

美郷町の財務書類 4 表

平成 2 3 年度版

美 郷 町

目 次

I	財務書類の作成にあたって	1
II	4表の関連図	1
III	普通会計の財務書類4表	2
1	貸借対照表	2
(1)	貸借対照表の概要	2
(2)	町民一人あたりの貸借対照表	4
(3)	貸借対照表からわかる分析指標の前年度との比較	4
2	行政コスト計算書	5
(1)	行政コスト計算書の概要	5
(2)	町民一人あたりの行政コスト	6
(3)	行政コスト計算書からわかる分析指標の前年度との比較	6
3	純資産変動計算書	7
(1)	純資産変動計算書の概要	7
4	資金収支計算書	8
(1)	資金収支計算書の概要	8
(2)	資金収支計算書からわかる分析指標の前年度との比較	9
IV	町全体の財務書類4表	14
V	連結会計の財務書類4表	19
VI	普通会計と連結会計の比較	24
1	貸借対照表	24
2	行政コスト計算書	26
3	純資産変動計算書	28
4	資金収支計算書	29

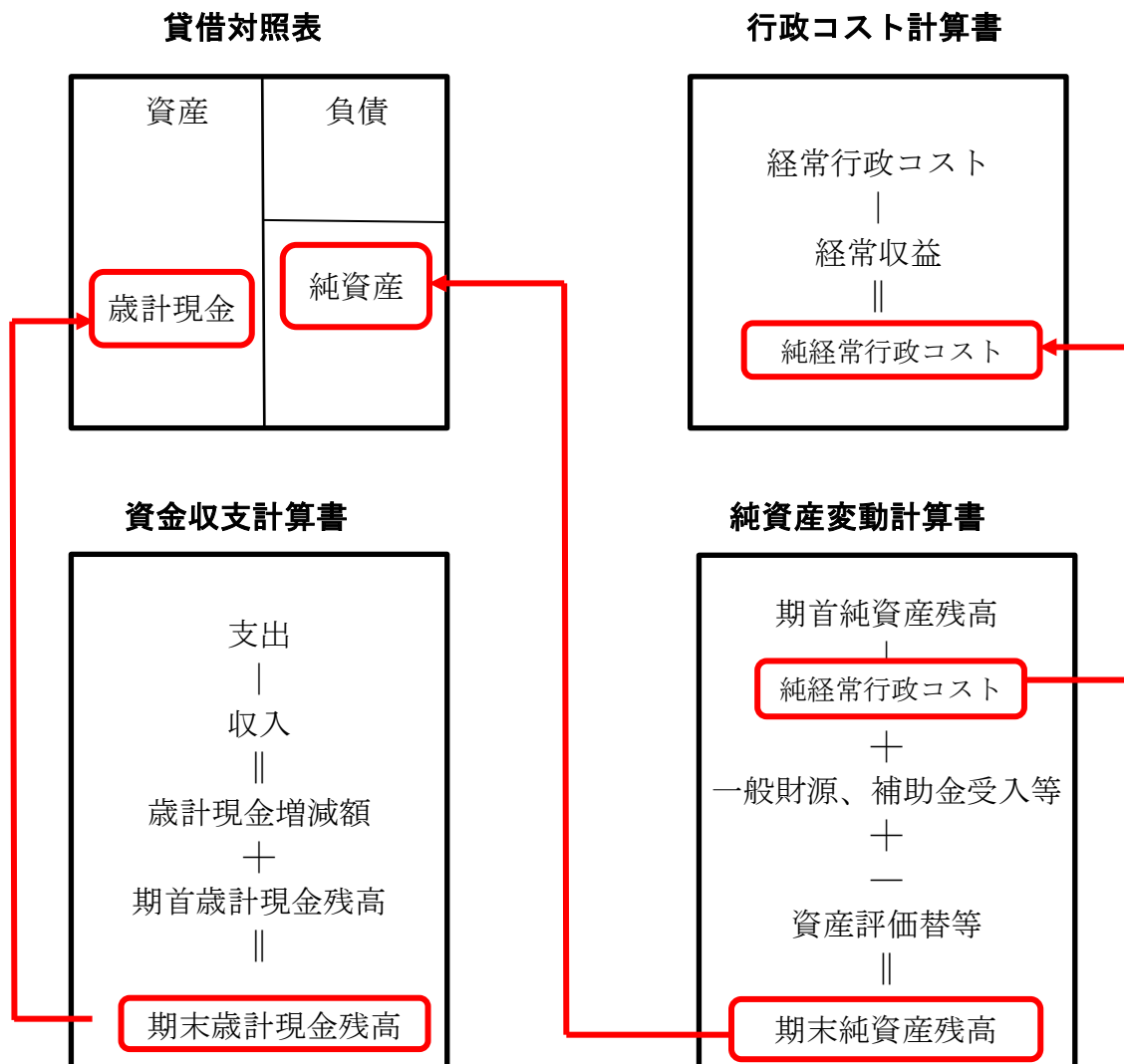
I 財務書類の作成にあたって

平成18年8月31日、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」が策定されました。

その中で、地方公共団体は「国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと」を求められたところです。

これを受け、美郷町では平成20年度決算から決算統計等のデータを活用する「総務省方式改訂モデル」により、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し公表しています。

II 4表の相関図



Ⅲ 普通会計の財務書類 4 表

1 貸借対照表

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示したもので、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

（単位：千円）

借 方		貸 方	
資産の部（これまで形成してきた資産）		負債の部（将来の世代が負担する金額）	
1 公共資産	52,160,456	1 固定負債	13,487,389
(1)有形固定資産	52,067,144	(1)地方債	11,492,880
(2)売却可能資産	93,312	(2)退職手当引当金	1,994,509
2 投資等	3,486,693	2 流動負債	2,086,624
(1)投資及び出資金	187,362	(1)翌年度償還予定地方債	1,985,209
(2)貸付金	200,494	(2)賞与引当金	101,415
(3)基金等	3,039,923		
(4)長期延滞債権	73,692	負債合計	15,574,013
(5)回収不能見込額	△14,778	純資産の部（これまでの世代が負担した金額）	
3 流動資産	2,324,992	1 公共資産等整備国庫補助金等	8,063,366
(1)財政調整基金、減債基金	1,915,000	2 公共資産等整備一般財源等	49,522,678
(2)歳計現金	389,677	3 その他一般財源等	△15,280,158
(3)未収金	25,607	4 資産評価差額	92,242
(4)回収不能見込額	△5,292	純資産合計	42,398,128
資産合計	57,972,141	負債・純資産合計	57,972,141

(1) 貸借対照表の概要

普通会計の平成23年度末の資産総額は579億7,214万1千円で、前年度に対して1億8,646万6千円増加しています。

【資産の部】

①公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、前年度より7,813万8千円減の521億6,045万6千円で資産の90.0%を占めています。

「有形固定資産」は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費累計額を取得原価とし、用地取得費以外は減価償却後の資産を計上しており、前年度より1億5,469万7千円減の520億6,714万4千円となっています。行政目的別の内訳では、道路や町営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が45.4%、次に学校や文化施設の「教育」が26.7%となっています。

「売却可能資産」は、前年度より7,655万9千円増の9,331万2千円となっています。

②投資等

投資等は、第三セクター等への「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などで構成されており、前年度より1億751万1千円増の34億8,669万3千円となっています。

「長期延滞債権」は、町税や使用料・手数料、貸付金等の収入未済額のうち、調定年度が前年度以前のものであります。

③流動資産

流動資産は、現金や必要に応じてすぐに使える「基金」、税金等の「未収金」、「回収不能見込額」などで構成されており、前年度より1億5,709万3千円増の23億2,499万2千円となっています。

「回収不能見込額」は、町税や使用料、手数料、貸付金等の収入未済額のうち回収不能が見込まれる金額を過去の不納欠損実積率により算定し計上しています。

【負債の部】

①固定負債

固定負債は、翌々年度以降に償還される「地方債」や仮に年度末に職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の「退職手当引当金」などで構成されており、前年度より11億3,275万1千円減の134億8,738万9千円となっています。

②流動負債

流動負債は、1年以内に支払や返済をしなければならないもので「翌年度償還予定地方債」や翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当のうち、12月から3月までの負担相当額である「賞与引当金」などで構成されており、前年度より4億9,466万7千円増の20億8,662万4千円となっています。

【純資産の部】

①公共資産等整備国庫補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から受けた補助金は、前年度より4,305万1千円減の80億6,336万6千円となっています。

②公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国庫補助金等と建設地方債を除いた部分は、前年度より115億4,103万6千円増の495億2,267万8千円となっています。

③その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額は、前年度より106億8,675万6千円減のマイナス152億8,015万8千円となっています。これは、翌年度以降自由に使えるお金がすでに拘束されているということになります。

(2) 町民一人あたりの貸借対照表

(平成24年3月31日現在 人口：21,760人)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	2,397	1 固定負債	620
2 投資等	160	2 流動負債	96
3 流動資産	107		
		負債合計	716
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,948
資産合計	2,664	負債・純資産合計	2,664

町民一人あたりでは、資産は前年度より4万8千円増の266万4千円、負債は前年度より1万8千円減の71万6千円となっています。純資産は、前年度より6万6千円増の194万8千円となっています。

(3) 貸借対照表からわかる分析指標の前年度との比較

①社会資本形成の世代間負担率 $\text{純資産合計額} \div \text{公共資産合計} \times 100$

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を表しています。この比率が高いほど、将来への負担が低いこととなります。平均値は50%~90%とされています。

年 度	21年度	22年度	23年度
これまでの世代による社会資本負担比率	77.1%	79.6%	81.3%

②資産老朽化比率 $\text{減価償却累計額合計} \div \text{償却資産取得価額等合計} \times 100$

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、償却資産が平均してどの程度老朽化しているかを表します。50%以上は老朽化がかなり進んでいるといえます。平均値は35%~50%とされています。

年 度	21年度	22年度	23年度
資産老朽化比率	47.4%	49.0%	50.3%

2 行政コスト計算書

1年間に人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスにかかった費用と、その財源である使用料・手数料や負担金などを明らかにしたものです。

(単位：千円)

経常行政コスト	
1 人にかかるコスト	1,919,615
2 物にかかるコスト	3,889,743
3 移転支出的なコスト	3,766,297
4 その他のコスト	202,112
経常収益	
1 使用料・手数料	237,573
2 分担金・負担金・寄附金	74,769
純経常行政コスト(経常行政コストー経常収益)	9,465,425

(1) 行政コスト計算書の概要

普通会計における平成23年度の経常行政コストは9億7,776万7千円となり、前年度に対して1億8,995万2千円増加しています。

【経常行政コスト】

①人にかかるコスト

人にかかるコストは、「人件費」、「退職手当引当金繰入額等」、「賞与引当金繰入額」で構成されており、前年度より2,828万5千円増の19億1,961万5千円となっています。

②物にかかるコスト

物にかかるコストは、「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」で構成されており、前年度より4,686万8千円増の38億8,974万3千円となっています。

③移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、「社会保障給付」、「補助金等」、「他会計への支出額」、「他団体への公共資産整備補助金等」で構成されており、前年度より1億2,705万6千円増の37億6,629万7千円となっています。

④その他のコスト

その他のコストは、「支払利息」、「回収不能見込計上額」、「その他行政コスト」で構成され、前年度より1,225万7千円減の2億2,111万2千円となっています。

【経常収益】

①使用料・手数料

使用料・手数料は、前年度より1,025万3千円増の2億3,757万3千円となっています。

②分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金は、前年度より449万2千円減の7,476万9千円となっています。

【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より1億8,419万1千円増の94億6,542万5千円となっています。

(2) 町民一人あたりの行政コスト

(平成24年3月31日現在 人口：21,760人)

(単位：千円)

経常行政コスト	449
1 人にかかるコスト	88
2 物にかかるコスト	179
3 移転支出的なコスト	173
4 その他のコスト	9
経常収益	14
1 使用料・手数料	11
2 分担金・負担金・寄附金	3
純経常行政コスト(経常行政コストー経常収益)	435

町民一人あたりでは、経常行政コストは前年度より1万5千円増の44万9千円、経常収益は前年度と同額の1万4千円となっています。

(3) 行政コスト計算書からわかる分析指標の前年度との比較

①受益者負担比率 $\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の経常行政コストに対する割合を算定することにより受益者負担割合を表しています。平均値は、2%～8%とされています。

年 度	21年度	22年度	23年度
受益者負担比率	3.2%	3.2%	3.2%

3 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表しています。

(単位：千円)

期首純資産残高	41,573,578
純経常行政コスト	△9,465,425
一般財源	
地方税	1,414,450
地方交付税	6,319,845
その他行政コスト充当財源	699,687
補助金等受入	1,756,562
臨時損益	△75,827
資産評価替・無償受贈資産受入	175,258
期末純資産残高	42,398,128

(1) 純資産変動計算書の概要

①期首純資産残高

22年度末の純資産残高は415億7,357万8千円となっています。

②純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」は前年度より1億8,419万1千円減のマイナス94億6,542万5千円となっています。

③一般財源

一般財源は、「地方税」、「地方交付税」、「その他行政コスト充当財源」で構成されています。

「地方税」は前年度より1,772万3千円減の14億1,445万円となっています。「地方交付税」は前年度より1億5,787万円増の63億1,984万5千円となっています。「その他行政コスト充当財源」は、前年度より4442万6千円減の6億9,968万7千円となっています。

④補助金等受入

補助金等受入は、「国庫補助金」、「県補助金」で構成されており、前年度より5,261万9千円増の17億5,656万2千円となっています。

⑤臨時損益

臨時損益は、「災害復旧事業費」、「公共資産除売却損益」、「投資損失」で構成されており、前年度より7,952万7千円減のマイナス7,582万2千円となっています。

⑥資産評価替・無償受贈資産受入

売却可能資産として時価評価した際の評価差額や資産評価替えを行った場合と寄附等により無償で受贈した場合の評価額で構成され、1億1,300万5千円増の1億7,525万8千円となっています。

4 資金収支計算書

1年間の資金（歳計現金）の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表したものです。

(単位：千円)

期首資金残高		404,221
1	経常的収支	2,954,495
	収入	10,091,547
	支出	7,137,052
2	公共資産整備収支	△543,897
	収入	1,707,620
	支出	2,251,517
3	投資・財務的収支	△2,425,142
	収入	229,609
	支出	2,654,751
期末資金残高		389,677

(1) 資金収支計算書の概要

①経常的収支

経常的収支は、税、地方交付税、国庫補助金等の収入と人件費、物件費、社会保障等の支出で構成され、前年度より4億2,316万1千円減の29億5,449万5千円となっています。

②公共資産整備収支

公共資産整備収支は、国庫補助金、地方債発行額等の収入と公共資産取得の支出で構成され、前年度より1億8,331万6千円増のマイナス5億4,389万7千円となっています。この不足分は、経常的収支の差額で賄われたこととなります。

③投資・財務的収支

投資的・財務的収支は貸付金の返還額、地方債発行等の収入と貸付金、基金積立金、地方債償還等の支出で構成され、前年度より3億1,648万7千円増のマイナス24億2,514万2千円となっています。この不足分は、経常的収支の差額で賄われたことになります。

④期末資金残高

期末資金残高は、前年度より1,454万4千円減の3億8,967万7千円となっています。

(2) 資金収支計算書からわかる分析指標の前年度との比較

①歳入額対資産比率 $\text{資産合計} \div \text{歳入合計} \times 100$

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、資産が何年分に相当するかがわかります。資産合計額は貸借対照表の数値、歳入合計は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首資金残高を加算した数値です。平均値は3年～7年とされています。

年 度	21年度	22年度	23年度
歳入対資産比率	4.67年	4.73年	4.66年

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,492,880
①生活インフラ・国土保全	23,650,382	(2) 長期未払金	
②教育	13,897,720	①物件の購入等	0
③福祉	1,971,345	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	612,720	③その他	0
⑤産業振興	6,886,108	長期未払金計	0
⑥消防	750,882	(3) 退職手当引当金	1,994,509
⑦総務	4,297,987	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	52,067,144	固定負債合計	13,487,389
(2) 売却可能資産	93,312		
公共資産合計	52,160,456		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,985,209
①投資及び出資金	220,051	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 32,689	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	187,362	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	200,494	(5) 賞与引当金	101,415
貸付金計	200,494	流動負債合計	2,086,624
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	15,574,013
②その他特定目的基金	2,906,936		
③土地開発基金	100,000		
④その他定額運用基金	32,987		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,039,923		
(4) 長期延滞債権	73,692		
(5) 回収不能見込額	△ 14,778		
投資等合計	3,486,693		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,410,000		
②減債基金	505,000		
③歳計現金	389,677		
現金預金計	2,304,677		
(2) 未収金			
①地方税	22,458		
②その他	3,149		
③回収不能見込額	△ 5,292		
未収金計	20,315		
流動資産合計	2,324,992		
資産合計	57,972,141		
		純資産合計	42,398,128
		負債・純資産合計	57,972,141

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	397,845 千円
②教育	220,814 千円
③福祉	381,096 千円
④環境衛生	468,446 千円
⑤産業振興	2,529,921 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	155,495 千円
計	4,153,617 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,053,610 千円
②地方債	527,925 千円
③一般財源等	2,572,082 千円
計	4,153,617 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	18,551 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	184,241 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち11,752,856千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	20,823,365 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	13,478,089 千円	13,478,089 千円	
債務負担行為支出予定額	144,294 千円	0 千円	144,294 千円
公営事業地方債負担見込額	4,271,510 千円		4,271,510 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	866,153 千円		866,153 千円
退職手当負担見込額	2,063,319 千円	2,063,319 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	17,521,848 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	3,395,939 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	188,209 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,937,700 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,301,517 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,215,373千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,402,217千円です。

行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,631,202	16.7%	88,687	502,606	278,084	78,281	182,961	24,423	339,453	136,707			0
(2)退職手当等引当金繰入等	186,998	1.9%	9,343	53,897	38,785	10,880	22,827	979	47,398	2,889			0
(3)賞与引当金繰入額	101,415	1.0%	4,257	31,453	17,896	5,069	11,101	1,220	21,812	8,607			0
小計	1,919,615	19.6%	102,287	587,956	334,765	94,230	216,889	26,622	408,663	148,203			0
2 (1)物件費	1,718,068	17.6%	321,197	553,867	186,951	179,199	212,134	31,655	229,115	3,950			0
(2)維持補修費	77,488	0.8%	34,633	19,058	3,920	590	8,815	674	9,798	0			0
(3)減価償却費	2,094,187	21.4%	645,052	383,643	130,694	32,965	634,604	54,872	212,357				0
小計	3,889,743	39.8%	1,000,882	956,568	321,565	212,754	855,553	87,201	451,270	3,950	0		0
3 (1)社会保障給付	1,048,880	10.7%		14,349	1,034,531	0							0
(2)補助金等	1,236,170	12.6%	8,494	51,496	174,397	272,772	260,930	396,505	70,665	911			0
(3)他会計等への支出額	1,211,844	12.4%	102,126	0	867,381	129,899	88,731	23,707	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	269,403	2.8%	13,798	0	42,061	31,509	180,356	0	1,679				0
小計	3,766,297	38.5%	124,418	65,845	2,118,370	434,180	530,017	420,212	72,344	911			0
4 (1)支払利息	199,098	2.0%									199,098		0
(2)回収不能見込計上額	3,014	0.0%										3,014	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	202,112	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	199,098		3,014	0
経常行政コスト a	9,777,767		1,227,587	1,610,369	2,774,700	741,164	1,602,459	534,035	932,277	153,064	199,098	3,014	0
(構成比率)			12.6%	16.5%	28.4%	7.6%	16.4%	5.5%	9.5%	1.6%	2.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

一般財源
繰越額

1 使用料・手数料	237,573		25,367	23,760	77,434	36,403	42,931	0	9,295	0	4,889		0	17,494
2 分担金・負担金・寄附金	74,769		0		67,738	0	38	0	2,506	0	0		0	4,487
3 保険料	0													
4 事業収益	0													
5 その他特定行政サービス収入	0													
6 他会計補助金等	0													
経常収益 b	312,342		25,367	23,760	145,172	36,403	42,969	0	11,801	0	4,889		0	21,981
b/a	3.2%		2.1%	1.5%	5.2%	4.9%	2.7%	0.0%	1.3%	0.0%	2.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	9,465,425		1,202,220	1,586,609	2,629,528	704,761	1,559,490	534,035	920,476	153,064	194,209	3,014	0	△ 21,981

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	41,573,578
純経常行政コスト	△ 9,465,425
一般財源	
地方税	1,414,450
地方交付税	6,319,845
その他行政コスト充当財源	699,687
補助金等受入	1,756,562
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 708
公共資産除売却損益	△ 70,210
投資損失	△ 4,909
損失補償等引当金繰入	0
資産評価替えによる変動額	175,258
無償受贈資産受入	0
その他	
期末純資産残高	42,398,128

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,973,032
物件費	1,718,068
社会保障給付	1,048,880
補助金等	1,796,902
支払利息	199,098
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	322,876
その他支出	78,196
支出合計	7,137,052
地方税	1,416,605
地方交付税	6,319,845
国県補助金等	1,304,011
使用料・手数料	203,819
分担金・負担金・寄附金	73,011
諸収入	141,727
地方債発行額	7,512
基金取崩額	84,516
その他収入	540,501
収入合計	10,091,547
経常的収支額	2,954,495

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,939,490
公共資産整備補助金等支出	269,403
他会計等への建設費充当財源繰出支出	42,624
支出合計	2,251,517
国県補助金等	452,551
地方債発行額	1,235,688
基金取崩額	0
その他収入	19,381
収入合計	1,707,620
公共資産整備収支額	△ 543,897

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	155,260
基金積立額	385,901
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	250,741
地方債償還額	1,827,867
長期未払金支払支出	0
その他支出	34,981
支出合計	2,654,751
国県補助金等	0
貸付金回収額	159,097
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	26,389
その他収入	44,123
収入合計	229,609
投資・財務的収支額	△ 2,425,142

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 14,544
期首資金残高	404,221
期末資金残高	389,677

※1 一時借入金に関する情報

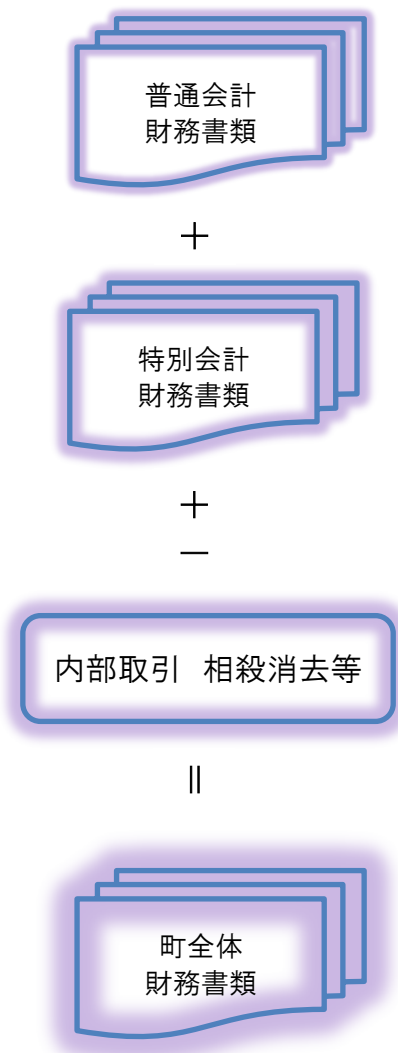
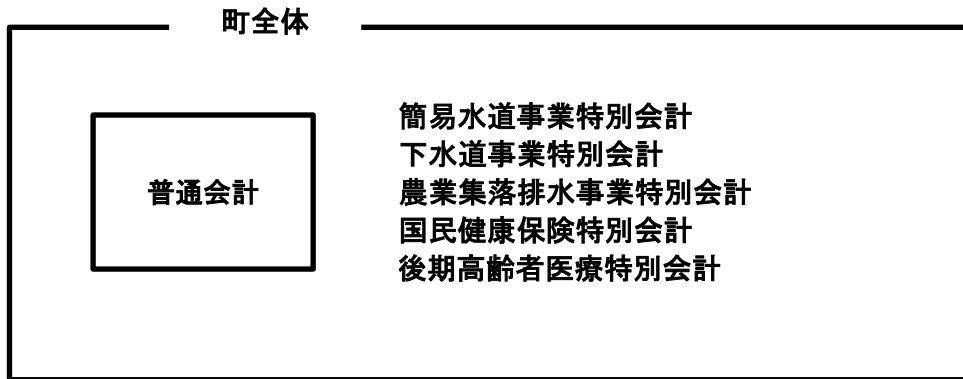
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は164千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		12,028,776	千円
地方債発行額	△	1,243,200	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	12,043,320	
地方債元利償還額		2,026,801	
財政調整基金等積立額		173,890	
基礎的財政収支		942,947	千円

IV 町全体の財務書類4表

町では普通会計で行っている事業のほかに特別会計で行っている事業があります。これらの会計を連結して町全体の財務書類を作成しました。会計間で行き来があった場合、その支出及び収入を相殺消去しています。



町全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	26,159,170		①普通会計地方債	11,492,880	
②教育	13,897,720		②公営事業地方債	5,421,068	
③福祉	1,971,345		地方債計		16,913,948
④環境衛生	5,860,659		(2) 長期未払金		0
⑤産業振興	10,981,570		(3) 引当金		2,086,965
⑥消防	750,882		(うち退職手当等引当金)		2,086,965
⑦総務	4,297,987		(うちその他の引当金)		0
⑧収益事業	0		(4) その他		0
⑨その他	0		固定負債合計		19,000,913
有形固定資産計		63,919,333			
(2) 無形固定資産		0	2 流動負債		
(3) 売却可能資産		93,312	(1) 翌年度償還予定地方債		2,318,854
公共資産合計		64,012,645	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
			(3) 未払金		0
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 投資及び出資金		187,362	(5) 賞与引当金		105,922
(2) 貸付金		200,494	(6) その他		0
(3) 基金等		3,053,363	流動負債合計		2,424,776
(4) 長期延滞債権		170,131			
(5) その他		0	負債合計		21,425,689
(6) 回収不能見込額		△ 27,624			
投資等合計		3,583,726	[純資産の部]		
3 流動資産					
(1) 資金		2,568,210			
(2) 未収金		51,125			
(3) 販売用不動産		0			
(4) その他		0			
(5) 回収不能見込額		△ 4,334			
流動資産合計		2,615,001	純資産合計		48,785,683
4 繰延勘定		0			
資産合計		70,211,372	負債及び純資産合計		70,211,372

町全体の行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,704,333	13.5%	94,207	502,606	322,510	93,800	190,627	24,423	339,453	136,707			0
(2)退職手当等引当金繰入等	181,140	1.4%	10,172	53,897	35,544	6,148	24,113	979	47,398	2,889			0
(3)賞与引当金繰入額	105,922	0.8%	4,574	31,453	20,519	6,176	11,561	1,220	21,812	8,607			0
小計	1,991,395	15.8%	108,953	587,956	378,573	106,124	226,301	26,622	408,663	148,203			0
2 (1)物件費	1,855,910	14.7%	328,943	553,867	233,442	232,433	242,505	31,655	229,115	3,950			0
(2)維持補修費	98,678	0.8%	39,345	19,058	3,920	5,034	20,849	674	9,798	0			0
(3)減価償却費	2,531,835	20.1%	719,487	383,643	130,694	246,426	784,356	54,872	212,357	0			0
小計	4,486,423	35.6%	1,087,775	956,568	368,056	483,893	1,047,710	87,201	451,270	3,950	0		0
3 (1)社会保障給付	2,693,309	21.4%	308	14,349	2,677,296	904	452	0	0	0			0
(2)補助金等	2,188,184	17.4%	40,271	51,496	1,094,634	272,772	260,930	396,505	70,665	911			0
(3)他会計等への支出額	595,673	4.7%	△ 109	0	595,782	△ 23,707	0	23,707	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	272,654	2.2%	17,049	0	42,061	31,509	180,356	0	1,679	0			0
小計	5,749,820	45.6%	57,519	65,845	4,409,773	281,478	441,738	420,212	72,344	911			0
4 (1)支払利息	333,881	2.6%									333,881		0
(2)回収不能見込計上額	8,651	0.1%										8,651	0
(3)その他行政コスト	31,284	0.2%	7,992	0	19,094	0	4,198	0	0	0			0
小計	373,816	3.0%	7,992	0	19,094	0	4,198	0	0	0	333,881	8,651	0
経常行政コスト a	12,601,454		1,262,239	1,610,369	5,175,496	871,495	1,719,947	534,035	932,277	153,064	333,881	8,651	0
(構成比率)			10.0%	12.8%	41.1%	6.9%	13.6%	4.2%	7.4%	1.2%	2.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源
繰越額

1 使用料・手数料	237,573		25,367	23,760	77,434	36,403	42,931	0	9,295	0	4,889		0	17,494
2 分担金・負担金・寄附金	1,032,986		2,299	0	1,023,656	0	38	0	2,506	0	0		0	4,487
3 保険料	635,370				635,370									
4 事業収益	264,442		36,096	0	0	139,715	58,038	0	0	0	30,593		0	
5 その他特定行政サービス収入	3,527		148	0	830	2,541	8	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	2,173,898		63,910	23,760	1,737,290	178,659	101,015	0	11,801	0	35,482		0	21,981
b/a	17.3%		5.1%	1.5%	33.6%	20.5%	5.9%	0.0%	1.3%	0.0%	10.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	10,427,556		1,198,329	1,586,609	3,438,206	692,836	1,618,932	534,035	920,476	153,064	298,399	8,651	0	△ 21,981

町全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	48,085,920
純経常行政コスト	△ 10,427,556
一般財源	
地方税	1,414,450
地方交付税	6,319,845
その他行政コスト充当財源	699,687
補助金等受入	2,593,906
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 708
公共資産除売却損益	△ 70,210
投資損失	△ 4,909
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	175,258
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	48,785,683

町全体の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,062,353
物件費	1,855,910
社会保障給付	2,693,309
補助金等	2,748,916
支払利息	333,881
その他支出	130,740
支 出 合 計	9,825,109
地方税	1,416,605
地方交付税	6,319,845
国県補助金等	2,118,955
使用料・手数料	203,819
分担金・負担金・寄附金	1,028,929
保険料	640,908
事業収入	259,093
諸収入	142,557
地方債発行額	7,512
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	99,516
その他収入	552,502
収 入 合 計	12,790,241
経 常 的 収 支 額	2,965,132

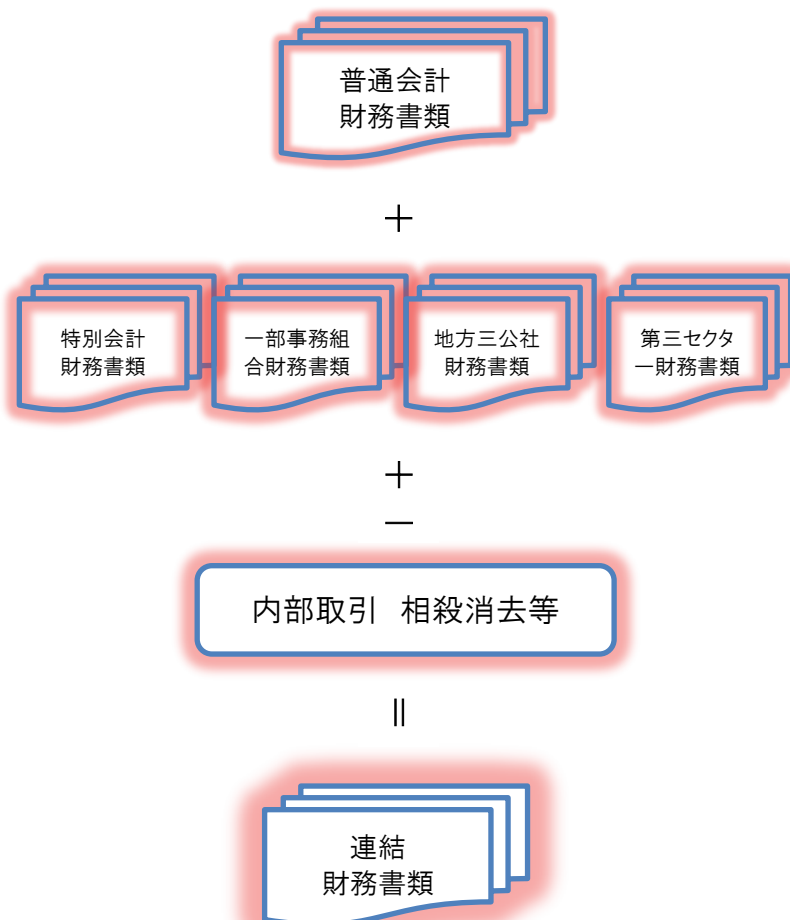
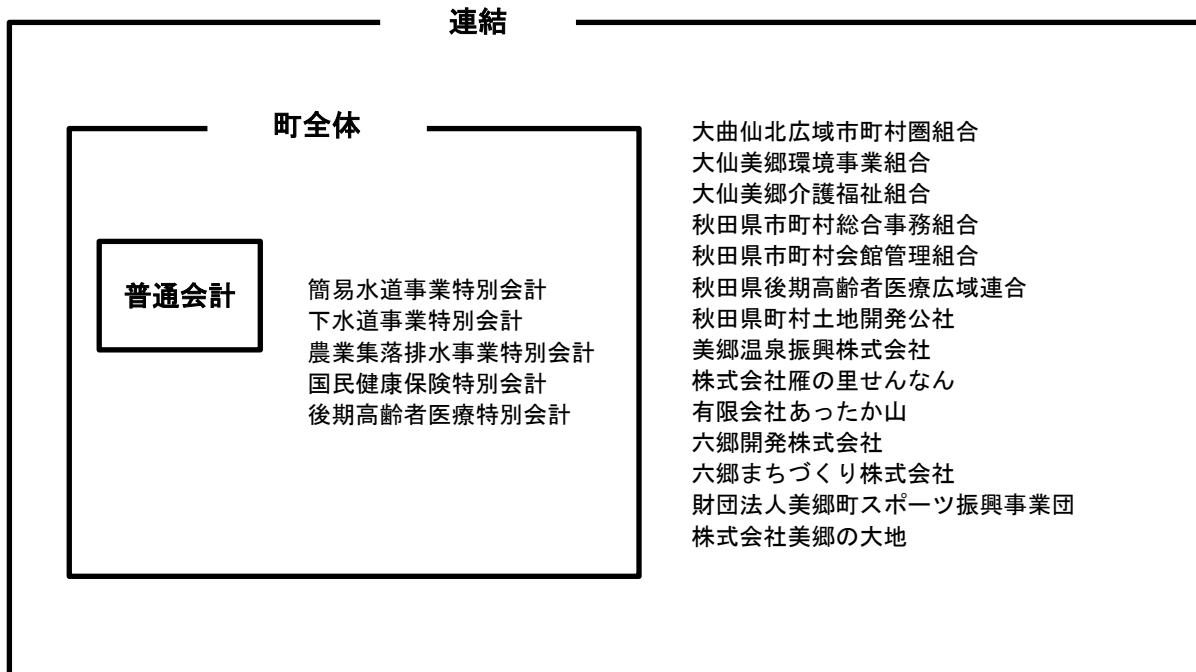
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,028,798
公共資産整備補助金等支出	272,654
その他支出	0
支 出 合 計	2,301,452
国県補助金等	474,951
地方債発行額	1,272,488
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	19,381
収 入 合 計	1,766,820
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 534,632

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	155,260
基金積立額	211,927
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	2,146,592
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	34,981
支 出 合 計	2,548,761
国県補助金等	0
貸付金回収額	159,097
基金取崩額	0
地方債発行額	53,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	26,389
収益事業純収入	0
その他収入	46,731
収 入 合 計	286,017
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,262,744

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	167,756
期首資金残高	2,400,454
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,568,210

V 連結会計の財務書類4表

普通会計や特別会計に加え、町と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を含んで一つの行政サービス実施体とみなして作成したのが連結会計財務書類です。連結間で行き来があった場合、その支出及び収入を相殺消去しています。



連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
26,159,170	11,492,880
②教育	②公営事業地方債
14,413,859	5,421,068
③福祉	地方公共団体計
2,595,911	16,913,948
④環境衛生	(2) 関係団体
7,188,317	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	963,044
12,052,412	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
965,386	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	236,090
4,302,581	関係団体計
⑧収益事業	1,199,134
0	(3) 長期未払金
⑨その他	40,581
0	(4) 引当金
有形固定資産計	3,221,438
67,677,636	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	2,769,959
1,432	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	451,479
93,312	(5) その他
公共資産合計	0
67,772,380	固定負債合計
	21,375,101
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
29,657	①地方公共団体
(2) 貸付金	2,318,854
200,494	②関係団体
(3) 基金等	218,147
3,447,059	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	2,537,001
174,931	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
14	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	27,092
△ 29,611	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	1,115
3,822,544	(5) 賞与引当金
	170,451
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	15,724
3,001,658	流動負債合計
(2) 未収金	2,751,383
70,161	負債合計
(3) 販売用不動産	24,126,484
0	[純資産の部]
(4) その他	
42,449	
(5) 回収不能見込額	
△ 4,334	
流動資産合計	
3,109,934	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
74,704,858	純資産合計
	50,578,374
	負債及び純資産合計
	74,704,858

連結行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,377,828	12.8%	94,207	508,200	488,791	105,859	346,349	301,897	395,699	136,826			0
(2)退職手当等引当金繰入等	205,091	1.1%	10,172	54,315	56,948	12,465	26,603	△ 5,850	47,549	2,889			0
(3)賞与引当金繰入額	170,450	0.9%	4,574	31,847	64,647	6,792	13,370	15,338	25,263	8,619			0
小計	2,753,369	14.8%	108,953	594,362	610,386	125,116	386,322	311,385	468,511	148,334			0
2 (1)物件費	2,384,003	12.9%	328,943	559,188	451,701	340,982	410,261	54,995	233,892	4,041			0
(2)維持補修費	133,040	0.7%	39,345	33,892	8,588	11,920	28,282	1,097	9,916	0			0
(3)減価償却費	2,755,230	14.9%	719,487	423,232	187,871	331,379	806,181	74,587	212,493	0			0
小計	5,272,273	28.4%	1,087,775	1,016,312	648,160	684,281	1,244,724	130,679	456,301	4,041	0		0
3 (1)社会保障給付	7,977,063	43.0%	308	14,349	7,961,050	904	452	0	0	0			0
(2)補助金等	1,394,094	7.5%	40,271	44,109	946,502	23,839	254,415	23,183	60,859	916			0
(3)他会計等への支出額	2,295	0.0%	△ 109	0	2,404	△ 23,707	0	23,707	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	272,654	1.5%	17,049	0	42,061	31,509	180,356	0	1,679	0			0
小計	9,646,106	52.0%	57,519	58,458	8,952,017	32,545	435,223	46,890	62,538	916			0
4 (1)支払利息	361,413	1.9%									361,413		0
(2)回収不能見込計上額	9,872	0.1%										9,872	0
(3)その他行政コスト	508,988	2.7%	7,992	309	36,047	0	262,457	0	202,183	0			0
小計	880,273	4.7%	7,992	309	36,047	0	262,457	0	202,183	0	361,413	9,872	0
経常行政コスト a	18,552,021		1,262,239	1,669,441	10,246,610	841,942	2,328,726	488,954	1,189,533	153,291	361,413	9,872	0
(構成比率)			6.8%	9.0%	55.2%	4.5%	12.6%	2.6%	6.4%	0.8%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源
繰越額

1 使用料・手数料	577,965		25,367	23,760	386,695	60,878	42,931	308	10,901	0	5,067		0	22,058
2 分担金・負担金・寄附金	2,927,905		2,299	0	2,882,256	251	38	△ 13	2,479	0	6,289		0	34,306
3 保険料	1,172,903				1,172,903									
4 事業収益	1,091,022		36,096	9,587	0	139,715	669,699	0	205,332	0	30,593		0	
5 その他特定行政サービス収入	53,806		148	24,244	1,705	2,541	15,550	9,614	4	0	0		0	0
6 他会計補助金等	8,185		0	0	8,185	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	5,831,786		63,910	57,591	4,451,744	203,385	728,218	9,909	218,716	0	41,949		0	56,364
b/a	31.4%		5.1%	3.4%	43.4%	24.2%	31.3%	2.0%	18.4%	0.0%	11.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	12,720,235		1,198,329	1,611,850	5,794,866	638,557	1,600,508	479,045	970,817	153,291	319,464	9,872	0	△ 56,364

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	49,831,583
純経常行政コスト	△ 12,720,235
一般財源	
地方税	1,414,450
地方交付税	6,319,845
その他行政コスト充当財源	718,356
補助金等受入	4,904,876
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 708
公共資産除売却損益	△ 70,828
投資損失	△ 4,909
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	175,258
無償受贈資産受入	0
その他	9,686
期末純資産残高	50,577,374

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,832,620
物件費	2,378,651
社会保障給付	7,977,064
補助金等	1,381,443
支払利息	365,044
その他支出	449,370
支 出 合 計	15,384,192
地方税	1,416,605
地方交付税	6,319,845
国県補助金等	4,429,464
使用料・手数料	544,382
分担金・負担金・寄附金	2,928,219
保険料	1,176,230
事業収入	1,083,304
諸収入	169,376
地方債発行額	7,512
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	159,071
その他収入	577,582
収 入 合 計	18,811,590
経 常 的 収 支 額	3,427,398

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,030,179
公共資産整備補助金等支出	272,654
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	25,732
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	620
その他支出	0
支 出 合 計	2,329,185
国県補助金等	475,412
地方債発行額	1,272,488
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,665
その他収入	19,097
収 入 合 計	1,768,662
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 560,523

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	161,283
基金積立額	254,475
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	2,337,326
長期借入金返済額	227,383
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	81
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,980,549
国県補助金等	0
貸付金回収額	165,120
基金取崩額	0
地方債発行額	53,800
長期借入金借入額	15,000
公共資産等売却収入	26,391
収益事業純収入	0
その他収入	46,751
収 入 合 計	307,062
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,673,487

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	193,388
期首資金残高	2,808,859
経費負担割合変更に伴う差額	△ 589
期末資金残高	3,001,658

VI 普通会計と連結会計の比較

1 貸借対照表

美郷町の連結会計の状況を分析するためには、普通会計と連結会計を比較することが効果的です。そこで、普通会計の貸借対照表と連結会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

連単比較貸借対照表

(単位:千円)

	借 方			貸 方		
	普通会計	連結会計	連単比較	普通会計	連結会計	連単比較
[資産の部]				[負債の部]		
1 公共資産				1 固定負債		
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	23,650,382	26,159,170	2,508,788	①普通会計地方債	11,492,880	11,492,880
②教育	13,897,720	14,413,859	516,139	②公営事業地方債	0	5,421,068
③福祉	1,971,345	2,595,911	624,566	地方公共団体計	11,492,880	16,913,948
④環境衛生	612,720	7,188,317	6,575,597	(2) 関係団体		
⑤産業振興	6,886,108	12,052,412	5,166,304	①一部事務組合・広域連合地方債	0	963,044
⑥消防	750,882	965,386	214,504	②地方三公社長期借入金	0	0
⑦総務	4,297,987	4,302,581	4,584	③第三セクター等長期借入金	0	236,090
⑧収益事業	0	0	0	関係団体計	0	1,199,134
⑨その他	0	0	0	(3) 長期未払金	0	40,581
有形固定資産計	52,067,144	67,677,636	15,610,492	(4) 引当金	1,994,509	3,221,438
(2) 無形固定資産	0	1,432	1,432	(うち退職手当等引当金)	1,994,509	2,769,959
(3) 売却可能資産	93,312	93,312	0	(うちその他の引当金)	0	451,479
公共資産合計	52,160,456	67,772,380	15,611,924	(5) その他	0	0
				固定負債合計	13,487,389	21,375,101
2 投資等				2 流動負債		
(1) 投資及び出資金	187,362	29,657	△ 157,705	(1) 翌年度償還予定額		
(2) 貸付金	200,494	200,494	0	①地方公共団体	1,985,209	2,318,854
(3) 基金等	3,039,923	3,447,059	407,136	②関係団体	0	218,147
(4) 長期償還債権	73,692	174,931	101,239	翌年度償還予定額計	1,985,209	2,537,001
(5) その他	0	14	14	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 14,776	△ 29,611	△ 14,833	(3) 未払金	0	27,092
投資等合計	3,486,693	3,822,544	335,851	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	1,115
				(5) 賞与引当金	101,415	170,451
3 流動資産				(6) その他	0	15,724
(1) 現金	2,304,677	3,001,658	696,981	流動負債合計	2,086,624	2,751,383
(2) 未収金	22,458	70,161	47,703			
(3) 販売用不動産	0	0	0	負債合計	15,574,013	24,126,484
(4) その他	3,149	42,449	39,300			
(5) 回収不能見込額	△ 5,292	△ 4,334	958	[純資産の部]		
流動資産合計	2,324,992	3,109,934	784,942	純資産合計	42,098,128	50,578,374
4 繰延勘定				負債及び純資産合計	57,972,141	74,704,858
	0	0	0			
資 産 合 計	57,972,141	74,704,858	16,732,717			

①資産の部

公共資産合計は、普通会計と比べて156億1,192万4千円増加し、677億7,238万円となっています。環境衛生部門、産業振興部門が大きいことがわかります。

投資等合計は、普通会計と比べて3億3,585万1千円増加し、38億2,254万4千円となっています。投資及び出資金は1億5,770万5千円減少していますが、これは、普通会計から連結団体へ出資した金額が連結ベースで相殺消去されて出資金として計上されないことによるものです。

流動資産合計は、普通会計と比べて7億8,494万2千円増加し、31億993万4千円となっています。

資産合計では普通会計と比べて167億3,271万7千円増加の747億485万8千円となっています。

②負債の部

固定負債合計は、普通会計と比べて78億8,771万2千円増加し、213億7,510万1千円となっています。最も増加が大きいのは、固定負債の地方公共団体合計です。これは、簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業の地方債によるものです。

流動負債の合計は、普通会計と比べて6億6,475万9千円増加し、27億5,138万3千円となっています。最も増加が大きいのは、翌年度償還額となっています。

③純資産の部

純資産合計は、普通会計と比べて81億8,024万6千円増加し、505億7,837万4千円となっています。これまでの世代が負担した金額はやはり普通会計のほうが大きいことがわかります。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書について、普通会計と連結会計を比較すると次のようになります。

連単比較行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	普通会計	連結会計	連単比較
生活インフラ・国土保全	1,227,587	1,262,239	34,652
教育	1,610,369	1,669,441	59,072
福祉	2,774,700	10,246,610	7,471,910
環境衛生	741,164	841,942	100,778
産業振興	1,602,459	2,328,726	726,267
消防	534,035	488,954	△ 45,081
総務	932,277	1,189,533	257,256
議会費	153,064	153,291	227
支払利息	199,098	361,413	162,315
回収不能見込計上額	3,014	9,872	6,858
その他	0	0	0
経常行政コスト合計	9,777,767	18,552,021	8,774,254

【 経 常 収 益 】			
使用料・手数料	237,573	577,965	340,392
分担金・負担金・寄附金	74,769	2,927,905	2,853,136
保険料		1,172,903	1,172,903
事業収益		1,091,022	1,091,022
その他特定行政サービス収入		53,806	53,806
他会計補助金等		8,185	8,185
経常収益合計	312,342	5,831,786	5,519,444

（差引）純行政コスト	9,465,425	12,720,235	3,254,810
------------	-----------	------------	-----------

連単比較行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	普通会計	連結会計	連単比較
人件費	1,631,202	2,377,828	746,626
退職手当引当金繰入等	186,998	205,091	18,093
賞与引当金繰入金	101,415	170,450	69,035
物件費	1,718,068	2,384,003	665,935
維持補修費	77,488	133,040	55,552
減価償却費	2,094,187	2,755,230	661,043
社会保障給付	1,048,880	7,977,063	6,928,183
補助金等	1,236,170	1,394,094	157,924
他会計への支出額	1,211,844	2,295	△ 1,209,549
他団体への公共資産整備補助金等	269,403	272,654	3,251
支払利息	199,098	361,413	162,315
回収不能見込計上額	3,014	9,872	6,858
その他行政コスト	0	508,988	508,988
経常行政コスト合計	9,777,767	18,552,021	8,774,254

【 経 常 収 益 】			
使用料・手数料	237,573	577,965	340,392
分担金・負担金・寄附金	74,769	2,927,905	2,853,136
保険料		1,172,903	1,172,903
事業収益		1,091,022	1,091,022
その他特定行政サービス収入		53,806	53,806
他会計補助金等		8,185	8,185
経常収益合計	312,342	5,831,786	5,519,444

（差引）純行政コスト	9,465,425	12,720,235	3,254,810
------------	-----------	------------	-----------

①目的別行政コスト

普通会計と比べて最も増加が大きいのは、福祉の行政コストで74億7,191万円となっています。これは、主に後期高齢者医療事業の33億630万円、国民健康保険事業の24億8,552万2千円、介護保険事業23億3,576万円を合算したことによるものです。

次に、産業振興の行政コストで7億2,626万7千円の増加となっています。これは、第三セクター事業によるものです。

総務が2億5,725万6千円の増加となっているのは、一部事務組合や広域連合、町村土地開発公社を合算したことによるものです。

②性質別行政コスト

普通会計と比べて最も増加が大きいのは、社会保障給付で69億2,818万3千円となっています。これは主に国民健康保険事業の16億4,276万5千円、後期高齢者医療事業の30億6,337万1千円、介護保険事業の22億1,444万5千円を合算したことによるものです。

次に人件費が7億4,662万6千円の増加となっています。これは主に、大曲仙北広域市町村圏組合の3億3,352万3千円、大仙美郷介護福祉組合の1億2,461万9千円を合算したことによるものです。

減価償却費が6億6,104万3千円増加したのは、主に簡易水道事業の2億1,346万1千円、農業集落排水事業の1億4,975万2千円、大仙美郷環境事業組合の8,370万3千円を合算したことによるものです。

物件費が6億6,593万5千円増加したのは、主に大仙美郷介護福祉組合の1億1,275万5千円、大仙美郷環境事業組合の1億305万9千円、大曲仙北広域市町村圏組合の7,659万6千円を合算したことによるものです。

③経常収益

普通会計と比べて55億1,944万4千円増加し、圧倒的に普通会計以外での収益が大きくなっています。

最も収益が増加したのは、分担金・負担金・寄附金で28億5,313万6千円となっています。これは主に、後期高齢者医療事業の15億8,088万6千円、国民健康保険事業の9億5,591万8千円、介護保険事業の6億8,481万2千円を合算したことによるものです。

保険料が11億7,290万3千円増加したのは、主に国民健康保険事業の5億4,012万5千円、介護保険事業の3億6,803万7千円、後期高齢者医療事業の2億6,474万1千円を合算したことによるものです。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書について、普通会計と連結会計を比較すると次のようになります。

連単比較純資産変動計算書

(単位：千円)

	普通会計	連結会計	連単比較
期首純資産残高	41,573,578	49,831,583	8,258,005
純経常行政コスト	△ 9,465,425	△ 12,720,235	△ 3,254,810
一般財源			0
地方税	1,414,450	1,414,450	0
地方交付税	6,319,845	6,319,845	0
その他行政コスト充当財源	699,687	718,356	18,669
補助金等受入	1,756,562	4,904,876	3,148,314
臨時損益			0
災害復旧事業費	△ 708	△ 708	0
公共資産除売却損益	△ 70,210	△ 70,828	△ 618
投資損失	△ 4,909	△ 4,909	0
収益事業純損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替による変動額	175,258	175,258	0
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	9,686	9,686
期末純資産残高	42,398,128	50,577,374	8,179,246

①純経常行政コスト

普通会計と比べて32億5,481万円増加し、マイナス127億2,023万5千円となっています。

②一般財源

その他行政コスト充当財源が普通会計と比べて1,866万9千円増加し、7億1,835万6千円となっています。これは一部事務組合と広域連合を合算したことによるものです。

③補助金等受入

普通会計と比べて31億4,831万4千円増加し、49億487万6千円となっています。これは、主に後期高齢者医療事業の13億5,220万3千円、介護保険事業の9億5,320万3千円、国民健康保険事業の8億1,494万4千円を合算したことによるものです。

④期末純資産残高

普通会計と比べて81億7,924万6千円増加し、505億7,737万4千円となっています。

4 資金収支計算書

資金収支計算書について、普通会計と連結会計を比較すると次のようになります。

連単比較資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	普通会計		連結会計	連単比較
人件費	1,973,032	2,832,620	859,588	
物件費	1,718,068	2,378,651	660,583	
社会保障給付	1,048,880	7,977,064	6,928,184	
補助金等	1,796,902	1,381,443	△ 415,459	
支払利息	199,098	365,044	165,946	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	322,876		△ 322,876	
その他支出	78,196	449,370	371,174	
支 出 合 計	7,137,052	15,384,192	8,247,140	
地方税	1,416,605	1,416,605	0	
地方交付税	6,319,845	6,319,845	0	
国県補助金等	1,304,011	4,429,464	3,125,453	
使用料・手数料	203,819	544,382	340,563	
分担金・負担金・寄附金	73,011	2,928,219	2,855,208	
保険料		1,176,230	1,176,230	
事業収入		1,083,304	1,083,304	
請収入	141,727	169,376	27,649	
地方債発行額	7,512	7,512	0	
長期借入金借入額		0	0	
短期借入金増加額		0	0	
基金取崩額	84,516	159,071	74,555	
その他収入	540,501	577,582	37,081	
収 入 合 計	10,081,547	18,811,590	8,720,043	
経常的収支額	2,954,495	3,427,398	472,903	

2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	1,939,490	2,030,179	90,689
公共資産整備補助金等支出	269,403	272,654	3,251
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	25,732	25,732
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	620	620
その他の支出	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	42,624	0	△ 42,624
支 出 合 計	2,251,517	2,329,185	77,668
国県補助金等	452,551	475,412	22,861
地方債発行額	1,235,688	1,272,488	36,800
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	0	1,665	1,665
その他収入	19,381	19,097	△ 284
収 入 合 計	1,707,620	1,768,662	61,042
公共資産整備収支額	△ 543,897	△ 560,523	△ 16,626

3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	155,260	161,283	6,023
基金積立額	385,901	254,475	△ 131,426
定額運用基金への繰出支出	1	1	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	250,741	0	△ 250,741
地方債償還額	1,827,867	2,337,326	509,459
長期借入金返済額	0	227,383	227,383
短期借入金減少額	0	0	0
長期未払金支払支出	0	81	81
収益事業純支出	0	0	0
その他の支出	34,981	0	△ 34,981
支 出 合 計	2,854,751	2,980,549	325,798
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	159,097	165,120	6,023
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	53,800	53,800
長期借入金借入額	0	15,000	15,000
公共資産等売却収入	26,389	26,391	2
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	44,123	46,751	2,628
収 入 合 計	229,609	307,062	77,453
投資・財務的収支額	△ 2,425,142	△ 2,673,487	△ 248,345

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	△ 14,544	193,388	207,932
期首資金残高	404,221	2,808,859	2,404,638
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 589	△ 589
期末資金残高	389,677	3,001,658	2,611,981

①経常的収支の部

支出の部で普通会計と比べて最も増加したのは、社会保障給付で69億2,818万4千円となっています。これは主に、後期高齢者医療事業の30億6,337万1千円、介護保険事業の22億1,444万5千円、国民健康保険事業の16億4,276万5千円を合算したことによるものです。

収入の部で普通会計と比べて最も増加したのは、国県補助金等で31億2,545万3千円となっています。これは主に、後期高齢者医療事業の13億5,220万3千円、介護保険事業の9億5,320万3千円、国民健康保険事業の8億1,494万4千円を合算したことによるものです。

②公共資産整備収支の部

支出の部で普通会計と比べて最も増加したのは、公共資産整備支出で9,068万9千円となっています。これは主に、簡易水道事業の8,930万8千円を合算したことによるものです。

収入の部で普通会計と比べて最も増加したのは、地方債発行額で3,680万円となっています。これは主に、簡易水道事業の3,360万円を合算したことによるものです。

③投資・財務的収支の部

支出の部で普通会計と比べて最も増加したのは、地方債償還額で5億945万9千円となっています。これは主に、簡易水道事業の1億6,017万1千円、大仙美郷環境事業組合の1億3,780万円、農業集落排水事業の8,599万9千円を合算したことによるものです。

収入の部で普通会計と比べて最も増加したのは、地方債発行額で5,380万円となっています。これは農業集落排水事業の3,070万円、下水道事業の2,310万円を合算したことによるものです。